

本科 2 期 10 月度

解答

乙会東大進学教室

東大地理



17章 都市 I

添削課題

解答例

問1 都市が発展すると、都心部から遠心的に地価が逓減化するため、情報・交通機能の便利な都心部に中心業務地区が形成され、都心部から周辺部に向かって商業・工業・住宅などが同心円状に分布する。(90字)

問2 中心部は地価高騰や生活環境の悪化により夜間人口が減少し、周辺部の人口が増加するドーナツ化現象が生じる。周辺部の都市近郊地域では、無秩序な都市開発により農地に住宅・工場・商業施設などが混在するスプロール現象が生じ、居住環境を悪化させている。
(119字)

問3 川や海に面した港湾・工業地区の老朽化した施設の跡地は、都心に近接して広大な用地を確保できるため、産業構造の変化や情報化などに対応した大規模なオフィス・高層住宅・公園などが建設され、新たな市街地の開発で都市の生活空間の拡大がはかられている。
(119字)

解説

《都市の空間構造》

●着眼点

本問においては、都市の空間構造と土地利用に関する文章が示されており、問題文の中に解答を導き出すヒントが隠されている。解答に際しては、それらの説明を注意深く読み取り、それぞれの設問の解答に何をどのように応えていくかという方針を決め、指定された字数で適切に解答しなければならない。地理に対する理解力だけではなく、文章を読み取る能力および表現する能力が試されているのである。

問1.

都市は第2次産業および第3次産業を中心とした経済活動により、機能的に空間的に一つのまとまりをもった地域を形成しており、現代都市を一線で画することは困難である。また、都市地域の内部は等質（均質）ではなく、都市の様々な活動に関連した多くの機能地域に分化している。

都市地域は、一般的には地理学的同心円構造として3つの圏域において捉えられている。ディッキンソンは、都市の歴史的発展と地帯構造とを組み合わせた3つの地帯構造を「都市の三圏域」（三地帯モデル）として示している。都市地域は、①中心地帯：既成市街地〔都市地域〕、都市家屋が連続した密集地域、C.B.D.=中心業務地区とその漸移帶とが含まれる地域、②中間地帯：都市機能が社会的・経済的に結合する地域、通勤圏や通学圏の限界、③外部地帯〈郊外地帯〉：中心都市と業務的に結合する地域、都市的土地利用と農村的土地利用の混在する地域、の3つの地域に機能的に分類される。

ディッキンソンの三地帯構造では、中心地帯から外部地帯に向かって、都市域の形成時期が

新しくなっている。現代では鉄道網の拡張やモータリゼーションの普及により、市街地が急速に外縁部に拡大しており、今やこのモデルも改変されつつある。しかし、職住近接を習慣にしてきたヨーロッパの都市では、このモデルによって基本的な事柄が説明できる。

問2.

都市の発展に伴い都市地域が拡大されるについて、交通至便で情報も集中しやすい都心部に集積する機能と、都心部から徐々に外側に広がりながら最適な条件の位置に集積する機能により、都市内部における地域的な機能分化がおこる。都心部には、都市全体に対して様々なサービス機能を提供する行政官庁、大企業の本社、大銀行などの金融機関の本店、百貨店、映画館、高級ホテル、劇場、大規模卸売店、高級専門小売店などが集積し、C.B.D.（中心業務地区）が形成される。そして、C.B.D.の周辺部には、商業地区（卸売業・小売業地区）、住宅地区、文教地区（学校・図書館・教育施設が集積）、工業地区などが形成される。

ドーナツ化とは、都心部の地価高騰や居住環境の悪化により、都心部の人口が空洞化し、都市周辺部では人口増加により夜間人口（常住人口）が増加する現象である。スプロールとは、都市化の進展に伴い、郊外において無秩序な都市開発が進む現象である。農地と住宅・公園・学校・商店や工場・倉庫などの施設が混在し、教育・厚生施設や道路の未整備状態が問題になり、郊外の新興住宅地域における居住環境悪化の要因になっている。

問3.

都市の再開発の一般的手法としては、①ビルの高層化（インテリジェントビル建設）、②大規模なオフィスビル建設、③新交通システムの導入（無人運転モノレール、都市内高速鉄道など）、④高速道路建設などがある。なお、都市の再開発の中でも、港湾地区・河川沿岸・湖岸などの水際における開発を「ウォーターフロント開発」と呼んでいる。

ロンドンの再開発の事例としては、①ドックランズの再開発、②ショッピングセンターの建設、③シティの再開発（金融街の歴史的建造物は保存し、他のビルの高層化をはかる）などがあり、ニューヨーク、ボストン、シカゴ、ボルティモア、アトランタ、サンフランシスコ（フィッシャーマンズワーフの再開発）、パリ（モンパルナスやラ＝デファンス地区の副都心開発）、東京、大阪などの大都市においても、同様の開発が近年になって活発に行われている。

東京のインナーシティの開発としては、①新宿副都心開発（東京新宿の淀橋浄水場の跡地に、東京都庁・ホテル・ショッピングセンター・飲食店・オフィスビルなどを建設）、②恵比寿ガーデンプレイス（サッポロビールの工場移転の跡地に、デパート・ショッピングセンター・映画館・飲食店・マンション・オフィス・ホテルなどを建設）、などがある。

問題

解答例

- 問1 メキシコ・韓国・タイは工業化が急速に進展し、産業構造の高度化により第二次産業・第三次産業就業者比率が著しく上昇した。工業製品の輸出増大による経済の発展は農村から就業機会の多い都市への流入人口の急増を招き、都市人口率の上昇とともに首位都市への人口集中も進み、大都市への人口の一極集中が激しい。(145字)
- 問2 サンベルトを中心とした大都市の都心部では、黒人・ヒスパニック・アジア系住民が急増し、スラム化の進行とともに失業・犯罪などの急増により白人層が郊外に流出し、都心部の空洞化が進行した。(90字)
- 問3 セマウル運動により農村の近代化が進展し、余剰労働力は首都に大量に移動した。このため首都では旧市街地の再開発、郊外におけるニュータウン開発、首都機能の郊外への一部移転を進めている。(89字)

解説

《都市化と都市政策》

●着眼点

統計図表で注意すべきことは、数値の絶対値の大小の比較および数値の経年変化による増減率である。数値の大小については、その統計数値に表現された現象の地域性（固有性）に着目し、数値の増減についてはその変化の年度（時代）における地域現象の特色をつかむことが必要である。また、図表には数値に関する概説や統計の出所が明示されているので、その点にも十分に注意してもらいたい。

本問では、まず表のP～Sの項目の意味を理解し、次にその数値の大小および数値の経年変化がどのような地域的現象を表現しているのかをつかむことから解答が始まる。表のPは、総人口に対する都市人口の比率、すなわち都市人口率（都市化率）を表している。都市人口率は、その数値が大きいほど都市化が進展していることを表す。先進国の都市人口率は1970年に66.6%で2010年は77.5%と、早い時期から数値が高い。一方、発展途上国の都市人口率は1970年は25.3%で2010年は46.0%と、先進国に比べれば低い数値ではあるが、増加率は著しい。表のPの数値が早くから大きいイギリス、フランス、アメリカ合衆国は先進国であり、残る3カ国のメキシコ、韓国、タイの3カ国は発展途上国であることがわかる。

表のQは、都市人口に対する首位都市人口の比率である。首位都市（プライマート=シティ）とは、人口規模が国内最大の都市のことである。小さな国や都市化が全国的に進展していないような国においては、第2位以下の都市に比べて第1位の人口規模が卓越しているような首位都市を有する場合が多い。発展途上国では、近年の急速な工業化によって、大都市とくに首位都市への人口集中が顕著である。この視点から見ると、表Qの数値の小さいイギリス、フランス、アメリカ合衆国は先進国であり、数値の相対的に大きなメキシコ、韓国、タイは発展途上国である。

表のRは第2次産業人口比率、表のSは第3次産業人口比率である。西欧の先進工業国は、工業化が早くからなされたため、第2次産業人口比率は20世紀前半期に20～30%台に達し、

第二次世界大戦後の高度な産業社会（1970年代のオイルショック後の時代）に入ると、第2次産業人口比率は30%台の前半で頭打ちになり、反面第3次産業人口比率が50%以上の高率を示す国が多くなった。

表中の6カ国の特徴を表のP～Sの数値からとらえるには、それぞれの国を経済発展段階の特徴から、先進国と発展途上国とに2分してとらえればよい。問1～3のいずれの場合も、この考え方で対処できる。但し、発展途上国の中には1970年代以降に工業化が急速に進展し、N I E sと呼ばれる国々のように、先進国と発展途上国との中間的な位置の国も登場してきていることに注意が必要である。

問1.

メキシコ、韓国、タイの3カ国は発展途上国であるが、そのうちのメキシコと韓国はN I E sである。また、タイは1980年代に入ってからの急速な工業化により、N I E sに迫る経済発展を遂げている。いずれにしても、これら3カ国は工業化が急速に進展しており、輸出に占める工業製品の比率が高くなっている。したがって、第2次産業人口および第3次産業人口比率が近年高まっており、このことは表のRやSから読みとれる。

設問では、3カ国共通の特徴とその背景について解答を要求している。特徴を表す背景は、これら3カ国の経済の発展情況を考察して解答する。N I E sである韓国とメキシコは、1960年代に輸入代替型の工業化をめざし、1970年代になると急速に輸出指向型の工業化を進め、鉄鋼・自動車・石油化学製品が輸出品の上位品目となった。メキシコは、1938年に世界で最初に石油産業を国有化し、石油に依存するモノカルチャー経済の国であった。しかし、1970年代のオイルショック以降の石油価格の低迷により累積債務が増大し、経済の停滞が続いた。そこで、輸出指向型工業を育成するため、アメリカ合衆国との国境地帯の主要都市を中心にして、マキラドーラと呼ばれる保税輸出加工区を1965年に設置した。

タイは、1988年にはアジアN I E sに次ぐ経済発展国としてマレーシアとともにD A E（ダイナミック・アジア・エコノミーズ）と呼ばれたこともあり、1990年にはI M F 8条に移行して為替管理が自由化され、規制緩和も急速に進展した。しかし、急速な経済発展はタイ社会に多くの政治的・経済的問題を顕在化させた。首都バンコクへの経済活動の集中に伴う人口集中（2010年：687.6万人・全人口の約10%）は、首都圏と地方の所得格差を年々拡大させている。バンコクへの一極集中を是正するため、地方に工業団地を造成し、産業の分散化を図っているが、交通・通信網などのインフラストラクチャー（社会経済基盤）の不備や人材確保の困難さから地方分散は進展していない。また、バンコクには依然としてスラム（不良住宅街）があり、市内においても貧富の格差が拡大傾向にある。さらに、バンコクでは自動車の急速な普及により大気汚染による環境破壊も進行している。背景には、物資および労働者の大量かつ高速輸送に欠かせない鉄道網の整備の遅れが指摘されている。

タイと同様の状況は韓国やメキシコにも見られ、このような急速な工業化の過程においては、発展途上国の経済の中心であった農村経済の市場経済化（自給自足経済の崩壊）を加速化し、崩壊した農村の余剰労働力が都市へと押し出され、首都には就業の機会を求めて農村から多くの若年労働力が流入する。しかし、経済基盤の弱い都市では多くの労働力を養い切れないと、常に多くの失業者を発生させ、都心部およびその周辺地域に多くのスラムが発生し、メキシコシティなどではストリートチルドレンも増加した。

問2.

問題文にある「人口変化」の意味をどうとらえるかがポイントになる。「人口変化」というと、①人口の増減、②人口移動、③人口構成（男女別、年齢別、職業別）、などが考えられる。しかし、ここではアメリカ合衆国の大都市に関する問題なので、とくにアメリカ合衆国の地域性（他の地域と大きく異なる点）から、また「それが生み出した問題」とある設問文から考え、多民族国家のアメリカ合衆国の特徴である「民族性」から考えるとわかりやすい。

アメリカ合衆国では、オイルショック後の1970年代はサンベルトの時代と呼ばれ、重厚長大型産業の発展したスノーベルト（フロストベルト）からサンベルトへの白人労働者の大きな移動が見られた。サンベルトは、伝統的なコットンベルトを控えて黒人労働力が豊富であるとともに、ラテンアメリカの近隣諸国からの不法労働者（主にスペイン語を母語とするヒスピニック）の流入が激しい地域である。また、サンベルトに含まれるカリフォルニア州では、1970年代にアジアからの大量の移民が大都市に流入した時代でもあった。

サンベルトの大都市には就業の機会を求めて大量の黒人・ヒスピニック・アジア系の人々が流入したが、とくに黒人やヒスピニックは失業率が高く、やがて都心部のアパートはスラムと化し、殺人・麻薬・売春などの犯罪などが多発するようになった。やがて、早くから都心部周辺に生活していた高所得層の白人たちちは環境の優れた郊外に住宅を求めて移動した。こうした結果、都市の中枢機能が集中している中心業務地区（C.B.D.）の空洞化が進行した。出題の主旨からはここまでを解答すればよいが、これらの問題解決策として、1970年代から80年代にかけては、都心部における「都市の再開発」により都市の活性化がはかられたことを注意しておいてもらいたい。

なお、アメリカ合衆国では、スノーベルトの都市においても、富裕層の流出などに伴うインナーシティ問題が顕著となったことも理解しておきたい。

問3.

韓国の首都ソウルは1970年代以降に、急激かつ大規模な人口流入により大都市に発展した。したがって、ソウルに内在する多くの人口問題をどのように解決しようとしているのかが設問で問われている。解答の視点は、「首都政策」と「国土政策」の2点である。首都ソウル自体での都市問題の解決策（首都政策）と、ソウルと国全体とに関わる政策（国土政策）との2点の視点から解答する必要がある。国土政策としては全国規模の開発である「セマウル運動」、首都政策としては①旧市街地の再開発、②ニュータウン開発、③首都機能の移転、の3点がある。

「セマウル運動」は、1970年から開始された農村の近代化運動である。農業基盤整備、多収量品種、現金収入の多い商品作物（野菜、果実、まゆなど）導入、栽培技術改善などの施策を行い、耕地面積が水田中心に増加し、1983年以降は米の自給が達成された。また、所得の農工間格差が解消され、農家所得が増大し都市労働者を上回った。これにより農民が新たな勤労意欲を起こし、さらなる農産物の増産に力を入れるようになった。

首都政策は、基本的には都市政策のなかに組み込まれている。韓国の都市計画は、植民地時代の影響、朝鮮戦争による社会的混乱、高度経済成長期などと度重なる厳しい社会的条件の中で、次第に体系化されてきた。ソウルでは、民間企業を中心に中心業務地区の再開発がなされている。ソウル都心部の再開発は、1986年のアジア大会、1988年のオリンピックを契機に加速し、東京と同様の「巨大プロジェクト方式による都市整備事業」として、高速道路の整備、地下鉄

道網の整備、市街地の拠点開発などが行われ、国際都市としての現在のソウルの姿が整った。

一方、ソウルの住宅改良による再開発は、はじめにソウル特別市郊外の丘陵地を中心としたスラム・スクオッター地区において進められた。この地区は、丘陵地の裾野に高密度に集積した低層不良住宅地が中心であった。この地区的住民は、戦前に土地を収奪された下層農民、第二次世界大戦直後の海外からの帰還者、朝鮮戦争における戦争難民、北朝鮮からの難民、高度経済成長期に農村から向都離村した人々である。このような人々が、とりあえず住まいを求めて大都市に構えたのが、この難住市街地である。官民の協力体制により住宅改良再開発事業は1983年に開始された。まず民間の建設会社が建設費を負担することで住民は土地を提供し、持ち分の土地価格に見合ったアパート空間を譲渡される。建設会社は残りのアパート空間と商店を一般分譲して投資した建設資金を回収する開発方式である。

韓国のニュータウン開発は、日本と同時代の1960年代に大都市対策、国土政策の一環として展開された。ニュータウン建設による人口分散政策の目指すところは、大都市圏の過密で狭小劣悪な住宅地・過密な中小工場地域をいかに開発するのか、過密化するソウルの都市機能と人口をいかに分散させるのか、また就労の場を地方に分散させ、いかに均衡ある国土を形成していくのか、など時代によって変化した。

1960年代に始まった韓国のニュータウン開発は、当初は、地域振興政策と過密居住住宅地対策を目的にしていた。前者の地域振興政策を目的にしたニュータウンとしては、プサンの北のウルサン重化学工業地域がある。1970年代のニュータウン開発は、重化学工業と関連住宅地との一体的な開発であった。

1980年代になると、大都市圏での深刻な住宅不足と土地・住宅価格の高騰にいかに対応していくのかが大きな課題になった。この課題は、とくにソウルで深刻であった。こうした宅地・住宅供給増を目的に、ソウル郊外にニュータウンが建設された。しかし、ソウルの都市機能の吸引力は強く、当面はソウルという「母都市に依存するニュータウン」に留まっている。そして、やがては、ニュータウン周辺に就労の場がより多く発生するという、日本型ニュータウンに近づくものと考えられている。

過密都市ソウルの都市機能の分散とともに、北朝鮮の脅威に備えるという国防上の課題もあったため、首都機能の移転の必要性が議論された。そこで、新首都を新しい地に建設すべきかどうかが議論された。結局、新首都の建設は投資額が莫大になることから否定された。そして、小都市をソウル南のクワチョン（果川）に建設し、建設部などの政府行政機関の一部を移転させ、またテジョン（大田）には11の官庁の施設を伴った研究学園都市を建設した。